

教育庁 令和8年度当初予算案の概要

担 当：教育総務企画課
担当者：予算グループ 小寺、岩倉
内 線：3469
直 通：06-6944-6049

一般会計	令和8年度当初予算額	6,805億3,497万4千円
	令和7年度当初予算額	6,090億7,225万6千円
	令和7年度最終予算額	6,058億7,418万7千円
	前年比 R8当初／R7当初	111.7%

[一 般 会 計]

上段 令和8年度当初
中段 令和7年度当初
下段 令和7年度最終

事業名	事業費	事業内容の説明
<①確かな学力の定着と学びの深化>		
小学生 新学力テスト事業費	3億1,360万6千円 3億1,598万1千円 3億1,598万1千円	府内児童一人ひとりがすべての教育活動の基盤となる言語能力、読解力、目標に向かって頑張る力等、生涯にわたる学力を着実につけるため、公立小学校5・6年生を対象とした学力テスト・アンケートを実施する。
中学生 学び チャレンジ事業費	3億8,282万2千円 3億7,794万4千円 3億2,133万2千円	生徒の学力状況を把握、分析・検証することにより、学習内容の着実な理解と教育活動（指導・評価）の改善・充実を図るとともに、府内における調査書の評価の公平性を担保することを目的として、公立中学生を対象とした学力テスト・アンケートを実施する。
スクール・エンパワーメント 推進事業費	40万9千円 40万9千円 40万9千円	府内69小学校・49中学校を事業対象校（言語能力向上など府域共通の課題に取り組むモデル校を含む）に指定し、子どもたちに「学びに向かう力」を育み、「確かな学力」の定着を図る。
習熟度別 指導推進事業費 (一部再掲)	(教職員定数で計上)	府内小・中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学校の状況にあわせて、習熟度別指導等を行う。
学校図書館活性化 調査研究事業費	80万円 80万円 80万円	本に親しむ活動や学校図書館を活用した授業等を行うことを通して言語能力等を育成し、子どもたちの学力を向上させるための調査研究を行う。

事業名	事業費	事業内容の説明
市町村立学校スマート スクール推進事業費	693万4千円 4,527万6千円 2,577万5千円	日常的・効果的に1人1台端末を活用した授業が府内全ての学校で実施できるようモデル校に担当教員を配置するとともに、実践事例の収集・普及を行う。
府立学校スマート スクール推進事業費 《 拡 充 》	40億7,234万9千円 33億1,143万4千円 33億1,143万4千円	<p>ICTを活用した教育を実現するため、児童生徒1人1台の端末を整備するとともに、教員・児童生徒への支援等の充実を図る。</p> <p>○スマートスクール推進事業 ○生徒1人1台端末整備事業 ○学校情報ネットワーク事業 ○学校情報ネットワーククラウド化事業</p> <p>【29ページ 主要事業9 参照】</p>
GIGAスクール構想 加速化基金事業費	39億5,534万8千円 206億8,005万6千円 229億3,928万9千円	<p>GIGAスクール構想における1人1台端末について、端末更新が令和6年度から始まっており、域内の各市町村が5年程度をかけて端末を計画的に更新できるよう支援する。</p> <p>また、共同調達等により、スケールメリットを生かし、各自治体にかかる導入コストの負担を軽減させる。</p> <p>対象：公立の小学校、中学校、義務教育学校、 支援学校（小学部・中学部）</p>
おおさかグローバル 人材育成事業費 （教育振興事業） 《 拡 充 》	3億7,090万円 4億3,500万円 2億5,300万円	<p>情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、ハイスペックPCや3Dプリンタ、プログラミングソフト等を整備する。</p> <p>○府立の高校、支援学校（高等部）53校</p> <p>○生成AI活用事業 《新規》 現代的な社会課題に対応できる探究的な学習の充実をはじめとする新たな学びを創発する教育環境の整備を目的に、府専用環境の生成AI利用サービスを構築し、府立高校の生徒が利用できる環境の調査研究を行う。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
英語教育推進事業費 (一部、大阪教育ゆめ基金活用) 《 拡 充 》 《 一 部 知 事 重 点 事 業 》	7億4,107万6千円 5億831万5千円 5億54万7千円	<p>英語学習アプリや外部人材（ＡＬＴ）の活用等により、児童・生徒に「生きた」英語力（特に話す力）を身につけさせるとともに、大阪から世界に羽ばたく高い英語力を備えたグローバル人材を育成する。</p> <p>○デジタル学習ツールの調査研究（国委託事業を活用） A I を登載したデジタル英語学習ツール（BASE in OSAKA）等を活用し、授業や家庭学習で効果的に活用した実践の研究や、パフォーマンステストを実施し、成果を普及することで、英語教育における言語活動の質を高め、児童生徒の発信力強化につなげる。</p> <p>○外部人材（ＡＬＴ）の活用 ネイティブ講師を週５日全校配置。</p> <p>○姉妹校交流の支援 姉妹校提携を行った学校と相互の学校訪問による異なる文化・生活習慣を持つ同年代の若者との交流活動を通して、実践的な英語力の向上に加え、豊かな国際感覚や多様性を受け入れる態度の醸成を図る。</p> <p>○高校生大使派遣プロジェクト 《新規》 府立高校生が「高校生大使」として万博を契機に大阪府とつながりをもった国等を訪問することにより、国際的視野を持ち、今後の大阪の発展の中心として活躍する人材を育成する。</p> <p>○教員の英語力向上事業 《新規》 連携協定を締結した大学と連携し、英語教員向け国内外の留学プログラム等を実施する。</p> <p>【２４ページ 主要事業４ 参照】</p>
外国語指導員等による 語学指導充実費	6億6,945万円 6億4,721万8千円 6億4,721万8千円	<p>外国語教育を充実し、英語等によるコミュニケーション能力や国際感覚豊かな高校生を育成するため、府立高校への英語指導等を行う外国人英語指導員の配置及び語学学校等に勤務する外国人英語講師の派遣を行う。</p> <p>○外国人英語指導員の配置〔NET・NKT・NCT〕 ９１名 ○外国人英語講師の派遣〔T-NET〕 ５４校</p>
グローバルリーダーズ ハイスクール支援事業費	2,624万4千円 2,607万2千円 2,607万2千円	<p>グローバルリーダーズハイスクールにおいて、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成するとともに、地域の拠点校として、周辺校における人材育成を支援する。また、各校が実施する特色ある取組みを支援することに加え、外部有識者による評価を行う。</p>
実業教育充実事業費	1,770万8千円 1,770万8千円 1,770万8千円	<p>将来の大阪の産業を担う技術者として農業高校等の生徒を育成するため、老朽化により精度が低下した設備や安全性の確保が困難な設備の更新、企業等との連携による技術・技能研修を実施する。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
府立高等学校再編整備事業費 《 拡 充 》 《 一 部 知 事 重 点 事 業 》	13億3,371万2千円 11億3,264万円 11億3,114万4千円	府立高校の再編整備を推進する。 ○工業系高校の改編 工業系高校のさらなる魅力づくりのため、老朽化した設備の更新を行うとともに、企業の生産現場で学ぶ機会を設ける等、教育環境を充実させる。また、府内中学生等を対象とした広報活動を充実させる。 ○機能統合、統合整備等による再編整備 再編整備対象校の特色ある取り組みを他校及び新校に継承・発展させるための、教員及び実習棟等の整備を行う。 ○ステップスクールの整備 西成高校・岬高校を「ステップスクール」に指定し、専門人材の活用による支援体制や地域資源を活用した学習の充実に向けた教育環境を整備する。 ○商業系高校の教育内容の充実 《新規》 今後の商業系高校のあり方について学校教育審議会での審議を踏まえた検討を行う。 【22ページ 主要事業2 参照】 ○学びの多様化学校の設置 《新規》 不登校を経験した生徒が学びにつながる新たな選択肢となる「学びの多様化学校」を設置する。 【27ページ 主要事業7 参照】 ○農業高校未来社会対応化事業 《新規》 今後の農業教育のあり方について、有識者から意見を聴取し検討を行う。 【22ページ 主要事業2 参照】 ○普通科の改編 新たな普通科を設置し、大学や企業等の外部機関との連携協力体制の構築や、外部機関と連携した探究的な学習の実施に向けた教育環境を整備する。
工業系高等学校新校整備事業費	22億4,120万4千円 6,850万9千円 2,032万6千円	「大阪市立の高等学校等移管計画」に基づき、再編整備の対象となった元市立3工業高校について、府移管後の新工業系高校開設を推進する。
福祉・医療関係人材活用事業費	1,223万円 792万1千円 792万1千円	府立支援学校における教育の充実を図るため、福祉医療関係の専門的な知識のある人材を特別非常勤講師として配置する。
支援教育地域支援整備事業費	1億1,610万7千円 1億1,277万4千円 1億1,277万4千円	府立支援学校のリーディングスタッフ（府立支援学校教員）が十分に活動できるように非常勤講師を配置する。
知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費	5,065万9千円 4,952万2千円 4,952万2千円	知的障がいのある生徒の後期中等教育を充実するため、府立高校に設置した自立支援推進校及び共生推進校において、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。 ○自立支援推進校 11校 （園芸、柴島、阿武野、西成、松原、枚方なぎさ、八尾翠翔、堺東、貝塚、桜宮、東淀工業） ○共生推進校 10校 （枚岡樟風、千里青雲、芦間、久米田、北摂つばさ、信太、緑風冠、金剛、東住吉、今宮） ※非常勤講師、学習サポーターを活用

事業名	事業費	事業内容の説明
特別支援教育指導費	2,610万1千円 2,442万2千円 2,442万2千円	府立支援学校における教育内容・環境の充実を図る。 ○医療的ケアの必要な児童・生徒のための宿泊学校行事への看護師の随伴〈宿泊学校行事看護師付添費〉 ○各市町村就学指導委員会、府立支援学校入学対象者に対する就学指導〈特別支援学校就学指導充実費〉 ○支援学校内において医療的ケアを教員が適切に実施するための法定研修
外国語講師派遣事業費	1,320万円 954万8千円 954万8千円	府立支援学校に外国人英語講師を派遣し、言語や文化に対する理解を深めるとともに、他者を尊重することや、他者への配慮をしながら外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。
高等学校支援教育力充実事業費	1,074万5千円 1,041万7千円 1,041万7千円	自立支援推進校等から4校を支援教育サポート校に指定し、校内支援体制や障がいのある生徒の仲間づくり、教科指導等のノウハウを当該地域の高校と共有・活用を図る。
障がいのある生徒の高校生活支援事業費	1億4,046万9千円 1億3,571万9千円 1億3,571万9千円	障がいのある生徒の個々の状況に即した学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置する。 ○エキスパート支援員（臨床心理士等）の配置 ○学校生活支援員の配置 ○看護師の配置
高等学校通級指導実施費 《 拡 充 》	578万8千円 78万8千円 78万8千円	通級指導教室を府立高校に設置し、発達障がい等のある生徒に対し、学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした指導を実施する。 ○設置校 柴島、松原、大手前（全）、岬、箕面東、野崎 布施（全）、教育センター附属、富田林、和泉総合（全）、中央
OSAKA多文化共生推進事業費	113万6千円 113万6千円 113万6千円	外国にルーツのある児童生徒と日本ルーツの児童生徒が互いの母文化にふれることで、ともにアイデンティティを育み、自己肯定感を高め、多文化共生のまちづくりの担い手となることをめざす。
日本語指導推進事業費 （小中学校） 《 拡 充 》 《 一部知事重点事業 》	8,114万2千円 5,492万7千円 5,492万7千円	日本語指導が必要な児童生徒のうち、十分な日本語指導が受けられていない児童生徒が在籍する市町村及び学校への支援を行う。 ○日本語指導が必要な児童生徒がオンラインで指導を受けることができる体制を整備 ○夜間中学7校に日本語指導支援員を配置 ○府域7地区に外国人児童生徒支援員を配置 ○府域7地区に日本語指導研究推進校を設置

事業名	事業費	事業内容の説明
夜間中学設置促進・ 充実事業費	105万円 1,284万4千円 754万7千円	夜間中学についての広報を充実させ、就学機会の一層の確保を図る。
日本語教育 学校支援事業費 《 拡 充 》 《 知 事 重 点 事 業 》	1億3,029万1千円 1,706万7千円 1,706万7千円	日本語指導が必要な外国籍生徒等のためのセンター的機能を果たす「日本語指導拠点校」を整備するとともに、外国籍生徒等が在籍する府立高校に対し、日本語・母語指導や生活適応指導等を行う教育サポーター等を派遣する。 【23ページ 主要事業3 参照】
府立図書館運営費	12億2,559万2千円 10億943万8千円 9億6,768万2千円	府立の図書館の管理運営等を行う。 ○中央図書館 資料収集、国際児童文学館の運営、 施設設備改修など ○中之島図書館 資料収集、ビジネス支援機能の運営など
府立学校入学者選抜等 デジタル化推進費 《 拡 充 》	1億628万8千円 3,514万2千円 3,514万2千円	府立学校の入学選抜等において、志願者等の利便性の向上を図るとともに、教育環境の充実に向け、選抜事務作業や定期考査における採点業務等のデジタル化を推進する。 ○デジタル採点の活用 定期考査・入学者選抜の事務に係り、生徒の答案をスキャンし、パソコン上で設問ごとに一覧表示された解答の採点機能や、複数人での共同採点機能、採点結果の自動集計機能等を備えたシステムを導入し、業務効率化・採点制度の向上を図るとともに、業務負担の軽減を図る。 ○オンライン出願の導入 府立学校入学者選抜の事務に係り、府立中学校及び公立高校入試に適したオンラインによる出願システムを導入し、入学者選抜に係る利便性の向上、事務の効率化を図る。 ○新たな選抜制度での入学者選抜に向けたシステム改修 《新規》 既に導入しているオンライン出願システム及び選抜事務入力システムの改修や機能追加を行い、新たな選抜制度での入学者選抜を実施するための環境整備を行う。
S D G s ジュニア プロジェクト事業費	129万円 335万8千円 198万8千円	SDGsについて知り、探究学習を通して、社会に主体的に参画していくための資質・能力を育成し、また、その成果をフォーラムの開催によって広く発信し、普及させる。
不登校等対策 支援事業費 《 拡 充 》 《 知 事 重 点 事 業 》	2億5,470万5千円 2億1,905万7千円 2億1,905万7千円	小中学校の不登校等児童生徒への支援の核となる場所として、校内教育支援ルームを設置し、ICTを活用した個別の学習支援など、幅広い支援を実施する。 府不登校支援センターが府内不登校児童生徒に対し、通所やオンラインによる学習機会を提供するとともに、対面でのコミュニケーションに不安を抱える児童生徒に対しては、メタバース空間内でアバターを使った活動で支援につながる環境を構築する。 また、市町村教育支援センター等と連携したネットワークを構築する。 【27ページ 主要事業7 参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
<②豊かな心と健やかな体の育成>		
いじめ・虐待等 対応支援体制構築事業費 《知事重点事業》	1,517万1千円 1,374万9千円 1,374万9千円	小中学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の深刻な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止にむけた市町村の支援体制を構築する。 市町村からの要請に基づき学校及び市町村に対し、府の緊急支援チームを派遣するとともに、市町村「学校支援チーム」を中心とした学校支援体制の機能充実に向けた支援を実施。
いじめ対策支援事業費	364万7千円 364万7千円 364万7千円	府立学校におけるいじめ重大事態に対する迅速かつ適切な対応のための支援等を行う。
被害者救済システム 運用事業費	479万1千円 403万5千円 403万5千円	民間相談窓口を開設し、電話による相談及び面接相談を実施するとともに、児童生徒及び保護者の意向に即した支援を行う。
課題を抱える生徒 フォローアップ事業費 《拡充》 《知事重点事業》	6,900万3千円 6,060万6千円 6,060万6千円	様々な課題を抱える生徒が在籍する学校において、課題を早期発見し、福祉、医療等の多角的な支援策につなげることで、学校への定着を図り、新規不登校者や中退者（高等支援学校では長期欠席者）を減少させる。 【27ページ 主要事業7 参照】
ヤングケアラー支援体制 強化事業費 《知事重点事業》	7,478万8千円 7,438万9千円 7,438万9千円	府立高校に在籍するヤングケアラーを適切な支援につなげるため、学校の相談体制構築や早期発見力の強化、学習支援等を実施する。
スクールカウンセラー 配置事業費 《拡充》 《知事重点事業》	10億6,910万6千円 5億9,601万1千円 5億9,601万1千円	スクールカウンセラー（臨床心理士等）を全公立小中学校に配置し、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の一層の充実をめざす。 【27ページ 主要事業7 参照】
スクールソーシャル ワーカー配置事業費 《知事重点事業》	7,624万3千円 7,523万3千円 7,523万3千円	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーを市町村が主体的に各中学校区に1名週1回配置できるよう補助を行う。 また、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを府内市町村に派遣する。 【27ページ 主要事業7 参照】
教育総合相談事業費	3,231万8千円 2,423万3千円 2,423万3千円	教育相談体制の充実により、いじめ、暴力行為、不登校等、生徒指導上の課題に対する早期発見・早期対応、再発防止を図る。
SNS活用相談体制 整備事業費 《知事重点事業》	3,077万2千円 3,077万2千円 3,077万2千円	いじめを含む様々な不安や悩みをもつ子どもが相談しやすい環境を整えるため、SNSを活用した相談を実施する。

事業名	事業費	事業内容の説明
道徳教育推進事業費	277万8千円 292万9千円 292万9千円	「考え・議論する道徳」への質的転換に向けた授業改善及び学校全体での推進体制を構築するための研究等を行い、府内の各学校における道徳教育の充実を図る。 ○小中8校を実践研究校に指定 ○道徳教育推進教師連絡協議会の開催 ○道徳教育担当指導主事研修会の開催 ○道徳教育実践研究校連絡会の開催
あいさつ運動推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	400万円 400万円 400万円	府内の学校園において、愛さつ O S A K A のロゴマークやのぼり等を活用したあいさつ運動を展開する。 また、府内の学校園の園児児童生徒が行うボランティアや地域活動等に必要な物品等を支援するとともに、優秀な取組みを表彰する。
府立博物館管理運営・改修費	4億9,477万3千円 7億3,536万7千円 6億5,478万1千円	府立の博物館の管理運営・改修を行う。 ○弥生文化博物館運営費 ○近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘運営費 ○府立博物館施設設備改修事業費
文化財調査事務所運営費	1,601万1千円 1,776万8千円 1,776万8千円	文化財調査事務所等の管理運営を行う。 ○文化財調査事務所運営費
指定文化財等保存事業費 (一部、大阪教育ゆめ基金活用)	2,426万3千円 2,426万3千円 2,426万3千円	国及び府指定文化財の保存修理等に対する助成等を行う。 ○有形文化財保存修理費等補助金 ○文楽協会補助金
文化財保護管理費 《 拡 充 》	1億7,371万円 1億5,190万6千円 1億4,746万3千円	大阪の伝統文化や歴史の振興、魅力発信等を行う。 ○府有史跡の管理や文化財防災点検等経費の助成等を行う。 ○府立博物館等の利便性を高め、新たな価値を付加するとともに魅力発信等を行う。また、大阪府内に伝承されている祭り・行事について、適切な保存措置を検討するにあたり、現状を把握するための調査を実施する。
スポーツ指導・ 体力向上支援推進費 (大阪教育ゆめ基金活用)	1,004万9千円 406万1千円 406万1千円	府内小学3・4年生に対し、I C T機器を活用した悉皆の体力テストを実施し、子どもの運動に対する意識を改善し、体力向上を図る。 また、大阪教育ゆめ基金を活用し、小学校の体力づくりへの取組みを推進するとともに、府立学校における学校体育環境の充実を図る。 ○I C T活用による子どもの体力向上事業（小学3・4年生スポーツテスト） ・システム運用・保守・サーバー費 ○子ども元気アッププロジェクト事業 ・めっちゃWAKUWAKUスポーツ教室 ・おおさか子どもE K I D E N大会 ・めっちゃWAKUWAKU体育応援事業 ○府立学校における学校体育環境充実事業
競技力向上対策 事業費補助金	2,574万3千円 1,825万5千円 1,825万5千円	各種競技選手の長期的・継続的な競技力の定着化を図り、スポーツのより一層の普及・振興を図る。 ○国スポ選手の強化事業助成等（41競技） ○一般競技の強化助成費（21競技）

事業名	事業費	事業内容の説明
学 校 給 食 実 施 費 《 拡 充 》 《 一 部 知 事 重 点 事 業 》	244億6,148万円 16億8,026万9千円 16億2,802万3千円	<p>府立支援学校、夜間定時制高校及び府立中学校等に学ぶ幼児児童生徒の心身の健全な発達に資するため、安全・安心な学校給食を実施する。</p> <p>○学校給食費等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援に取り組む市町村を支援する観点から、公立の小学校段階（支援学校小学部を含む。）の学校給食に係る食材費を支援し、学校給食費の抜本的な負担軽減を図る。 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、府立学校給食実施校41校（国の負担軽減基準額を超過する府立支援学校小学部を含む。）の令和8年度学校給食費を支援。 <p>○府立支援学校給食調理業務委託</p> <p>府立支援学校（37校）</p> <p>○給食センター委託事業</p> <p>府立交野支援四條畷校</p> <p>○デリバリー給食実施 府立夜間定時制高校（2校）</p> <p>○府立中学校給食調理業務委託（2校）</p> <p>○学校給食における安全性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食調理場の改修 ・給食調理員の検便検査 <p>○府立学校給食調理場設備更新等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に老朽化の激しい府立学校給食用備品等について3か年で更新
教 育 総 合 相 談 事 業 費 （ 一 部 再 掲 ）	5,746万円 5,611万2千円 5,611万2千円	<p>教育センターにおいて、様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、インターネット等の手法も活用し、効果的かつ効率的な相談を実施する。</p> <p>○専用電話相談の実施</p> <p>○24時間相談窓口の実施</p> <p>○対面相談の実施</p> <p>○教職員の悩み相談の実施</p> <p>○カリキュラムに関する相談の実施</p> <p>○SNS活用相談体制整備（再掲）</p>
地 域 ク ラ ブ 活 動 体 制 整 備 等 事 業 費 《 拡 充 》 《 知 事 重 点 事 業 》	3億4,902万4千円 1億3,896万円 1億1,001万9千円	<p>中学校の部活動において、将来にわたり生徒のスポーツ・文化活動の機会を確保し、教員の部活動指導にかかる時間と心理的負担を軽減するため、部活動を段階的に地域クラブ活動へと継承・発展させるとともに、学校部活動の地域連携を図る。</p> <p>○部活動の地域展開に向けた推進事業</p> <p>○部活動指導員の配置</p>
全 国 高 等 学 校 総 合 体 育 大 会 開 催 事 業 費	3億4,854万6千円 1,994万3千円 1,994万3千円	<p>「全国高等学校総合体育大会」を令和8年度に開催するため、準備や運営を行い、スポーツの実践の機会を広く与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生の育成を図る。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<③将来をみすえた自主性・自立性の育成>		
教育庁ハートフル オフィス推進事業費	6,365万6千円 5,314万3千円 1,947万3千円	知的障がいのある府立高校、支援学校高等部の卒業生を教育庁ハートフルオフィス（教育センターに設置）で雇用し、約2年間の就労支援を実施し、就業へつなげる。
部活動指導員等 配置事業費 《 拡 充 》 《 知 事 重 点 事 業 》	1億6,449万5千円 1億3,502万8千円 1億3,193万6千円	府立高校の部活動において、部活動に加入する生徒が減少しているとともに、部員数が少ない部活動が増加している傾向を踏まえ、部活動の教育的意義を保障するとともに、教員の部活動指導時間と心理的負担を軽減する。 ○複数校による部活動の合同実施に伴う部活動指導員の配置（部活動大阪モデル） ○部活動大阪モデル以外の部活動への部活動指導員の配置 ○顧問と連携し、補助的な立場で活動を支援する外部指導者の派遣
<④多様な主体との協働>		
教育コミュニティづくり 推進事業費	5,808万4千円 5,808万4千円 4,925万円	地域社会が一体となった教育コミュニティづくりの取組みを一層進めるため、地域の実情に応じて市町村が行う学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組み（学校支援活動・おおさか元気広場・家庭教育支援）を支援する。
広報強化推進事業費 《 拡 充 》	4億4,620万9千円 1,316万円 1,316万円	「進学フェア」を開催し、中学3年生やその保護者に府立学校の魅力をアピールするとともに、入学者選抜制度について説明を行う。また、府立高校のプロモーション力強化・情報発信支援を通じ、中学生が自分に合った学校選びを行える環境を整備する。 《新規》 【21ページ 主要事業1 参照】
府立学校産学官共創 教育モデル事業費 《 新 規 》 《 知 事 重 点 事 業 》	1億9,800万円 0 0	高校生が大阪・関西万博における催事の企画運営等の実施を通じて得た経験を未来につなげ、生徒の主体性を育むため、企業や大学等と連携し、デジタル技術など最先端技術を用い「自分たちの考える理想の未来」について議論するなどの探究的教育活動を推進する。 【26ページ 主要事業6 参照】
社会人等活用推進費	1億2,913万9千円 1億2,552万5千円 1億2,552万5千円	地域や社会で活躍する優れた技能や専門的な知識を有する人を「学校支援人材バンク」に登録し、指導者として学校教育に広く活用する。 ○学校支援社会人等指導者の活用（高校、支援学校） ○特別非常勤講師の活用（高校）
課題を抱える生徒 フォローアップ 事業費（再掲） 《 拡 充 》 《 知 事 重 点 事 業 》	6,900万3千円 6,060万6千円 6,060万6千円	様々な課題を抱える生徒が在籍する学校において、課題を早期発見し、福祉、医療等の多角的な支援策につなげることで、学校への定着を図り、新規不登校者や中退者（高等支援学校では長期欠席者）を減少させる。 【27ページ 主要事業7 参照】
ヤングケアラー支援体制 強化事業費（再掲） 《 知 事 重 点 事 業 》	7,478万8千円 7,438万9千円 7,438万9千円	府立高校に在籍するヤングケアラーを適切な支援につなげるため、学校の相談体制構築や早期発見力の強化、学習支援等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
スクールカウンセラー 配置事業費（再掲） 《 拡 充 》 《 知 事 重 点 事 業 》	10億6,910万6千円 5億9,601万1千円 5億9,601万1千円	スクールカウンセラー（臨床心理士等）を全公立小中学校に配置し、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の一層の充実をめざす。 【27ページ 主要事業7 参照】
スクールソーシャル ワーカー配置 事業費（再掲） 《 知 事 重 点 事 業 》	7,624万3千円 7,523万3千円 7,523万3千円	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーを市町村が主体的に各中学校区に1名週1回配置できるよう補助を行う。 また、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを府内市町村に派遣する。 【27ページ 主要事業7 参照】
社会教育施設運営費	6億7,238万3千円 7,648万4千円 6,824万円	府立の社会教育施設の管理運営・改修を行う。 ○少年自然の家運営費 ○少年自然の家施設設備改修事業費
<⑤力と熱意を備えた教員と学校組織づくり>		
教職員採用選考費	3,227万2千円 2,087万8千円 2,087万8千円	大阪市、堺市、豊能地区を除く公立学校の教職員を採用することを目的として採用選考テストを実施するとともに、教員として求められる資質や基礎的な指導力を育むためのセミナーを実施する。
教員確保事業費 《 新 規 》	2,244万9千円 0 0	「大阪府で教員として働くこと」が選ばれるよう、教職や大阪の教員の魅力等を訴求する戦略的な広報の展開、講師人材の掘り起こし等により、大阪府の教育を支える優秀な教員を確保する。
教職員研修の充実	1億4,917万2千円 1億3,840万7千円 1億3,840万7千円	府教育センター等において、初任者研修等の法定研修やキャリアアップを支援する研修等の実施により、教職員の資質向上等を図る。 総合研修 77講座 課題別研修 52講座 授業力向上研修 61講座 合 計 190講座
教職員資質向上方策 推進事業費	6,015万円 5,777万7千円 5,777万7千円	改正教育公務員特例法に基づき、「指導が不適切である」教諭等への認定及び指導改善研修など具体的な対応を実施するとともに、地公法、地教行法に基づき、教職員の意欲・資質能力の一層の向上と学校の活性化を図るため、教職員の評価・育成システムを実施する。

事業名	事業費	事業内容の説明
〔教職員定数〕 (一部再掲)	4,078億9,147万7千円 3,830億7,534万8千円 3,829億3,740万4千円	<p>1. 定数の状況（人数は条例定数（対前年度比）・水都国際は除く）</p> <p>小学校（義務教育学校の前期課程を含む） 18,707人（339人）</p> <p>中学校（義務教育学校の後期課程を含む） 10,467人（282人）</p> <p>市立高校（府費負担） 13人（±0人）</p> <p>府立中学校 41人（±0人）</p> <p>府立高校 9,071人（▲180人）</p> <p>府立支援学校 5,697人（167人）</p> <p>計 43,996人（608人）</p> <p>2. 学級編制基準</p> <p>小学校（義務教育学校の前期課程を含む） 35人（支援学級 障がい種別ごとに8人）</p> <p>中学校（義務教育学校の後期課程を含む） 1学年35人、2・3学年40人 （支援学級 障がい種別ごとに8人）</p> <p>高校 40人</p> <p>特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚部 6人 ・小・中学部 6人 ・高等部（本科） 8人 ・重複障がい学級 3人 ・訪問学級 3人
学校経営推進事業費 《 拡 充 》 《 一部知事重点事業 》	6,338万6千円 2,559万5千円 2,559万5千円	<p>学校経営を強化するため、予め指定した項目に関して、効果の見込まれる事業計画を提案する学校に支援を行う。加えて、府立高等学校の魅力を大幅に向上させ、大阪府の成長戦略の方向性に合致し、高い効果の見込まれる事業計画を提案する学校に新たな支援を行う。《新規》 【25ページ 主要事業5 参照】</p>
校長マネジメント 推進事業費	2億653万4千円 2億859万8千円 2億859万8千円	<p>学校経営計画に示された中期的目標に基づき、校長・准校長がその権限と責任において学校経営を推進するため、校長・准校長のマネジメントに必要な予算措置を行う。</p>
府立学校教育ICT化 推進事業費	13億7,906万2千円 12億5,703万6千円 12億5,703万6千円	<p>教職員の校務の効率化を支援し、生徒と向き合う時間を充実させるため、校務を支援するシステムや教職員端末機の整備等、教職員が円滑かつ効果的にICTを活用できる環境づくりを推進する。</p>
教育総合情報 ネットワーク事業費	1億4,358万円 1億2,727万円 1億2,727万円	<p>府立学校における情報通信ネットワークの基盤整備を行うことにより、ICT教育の活性化や児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、インターネット等を活用した研修の実施など、教育センターにおける研修・研究機能の充実を図る。</p>
部活動指導員 等配置事業費（再掲） 《 拡 充 》 《 知事重点事業 》	1億6,449万5千円 1億3,502万8千円 1億3,193万6千円	<p>府立高校の部活動において、部活動に加入する生徒が減少しているとともに、部員数が少ない部活動が増加している傾向を踏まえ、部活動の教育的意義を保障するとともに、教員の部活動指導時間と心理的負担を軽減する。</p> <p>○複数校による部活動の合同実施に伴う部活動指導員の配置（部活動大阪モデル） ○部活動大阪モデル以外の部活動への部活動指導員の配置 ○顧問と連携し、補助的な立場で活動を支援する外部指導者の派遣</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>地域クラブ活動 体制整備等事業費（再掲）</p> <p>《 拡 充 》</p> <p>《 知 事 重 点 事 業 》</p>	<p>3億4,902万円4千円</p> <p>1億3,896万円</p> <p>1億1,001万9千円</p>	<p>中学校の部活動において、将来にわたり生徒のスポーツ・文化活動の機会を確保し、教員の部活動指導にかかる時間と心理的負担を軽減するため、部活動を段階的に地域クラブ活動へと継承・発展させるとともに、学校部活動の地域連携を図る。</p> <p>○部活動の地域展開に向けた推進事業 ○部活動指導員の配置</p>
<p>府立学校働き方改革 推進事業費</p>	<p>1,788万8千円</p> <p>1,788万8千円</p> <p>1,788万8千円</p>	<p>各校がそれぞれの実情を踏まえて自発的・自主的に業務の効率化や見直しなど働き方改革の取り組みを進めることができるよう、専門的知見を有するコンサルタントを派遣し、伴走型の支援を行う。</p>
<p>災害時学校支援 体制構築事業費</p> <p>《 新 規 》</p>	<p>123万7千円</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>災害時における被災地の学校への教職員等の派遣、防災体制の構築および防災教育をリードする人材を育成するため、被災の状況に合わせて動き方、判断方法・基準等を身に付ける研修を実施する。</p>
<p>＜⑥学びを支える環境整備＞</p>		
<p>就学支援金関連事業費</p> <p>《 拡 充 》</p>	<p>691億8,650万5千円</p> <p>369億8,304万2千円</p> <p>392億4,201万6千円</p>	<p>○高校生就学支援金事業費</p> <p>府内の高校に在籍する生徒の授業料に充てるため就学支援金を支給する。また、本事業の補完として、府立高校で留年により修業年限までに卒業できなかった就学支援金対象者のうち、所定の要件を満たし12か月以内に卒業の見込みがあると校長が認めるものに対し授業料を免除する。</p> <p>○高校生奨学給付金事業費</p> <p>高校生を扶養する府内在住の年収が概ね490万円未満世帯の保護者に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。</p> <p>○特別支援教育就学奨励扶助費</p> <p>特別支援学校高等部に在籍する生徒の保護者などの経済的負担を軽減するため、ICT機器購入費等の就学奨励費を支給する。</p> <p>【31ページ 主要事業11 参照】</p>
<p>知的障がい支援学校 新校整備事業費</p> <p>《 知 事 重 点 事 業 》</p>	<p>35億2,815万8千円</p> <p>5億639万3千円</p> <p>3億5,078万6千円</p>	<p>府立支援学校における知的障がいのある児童生徒の増加に対応するため、新たな支援学校の整備等による、教育環境のさらなる充実をめざす。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
府立支援学校 通学バス運行事業費	37億5,696万円 32億5,121万9千円 32億5,121万9千円	府立支援学校の児童生徒の通学手段等確保のためバスを運行する。 ○通学バス366台
市町村医療的ケア等 実施体制サポート事業費	6,303万4千円 6,303万4千円 6,303万4千円	医療的ケアの必要な児童生徒をはじめとする、障がいのある児童生徒が、地域の学校へ安心して就学・通学することができるために、府がハード・ソフトの両面からサポートすることにより、各市町村における支援教育体制づくりを促進し、より一層「インクルーシブ教育システム構築」を推進する。
医療的ケア実施体制 構築事業費	446万5千円 297万8千円 297万8千円	府立支援学校において、看護師・教員が安全安心に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対応できるよう、校内実施体制の充実を図る。
医療的ケア通学支援事業費	9億7,164万9千円 7億8,526万9千円 7億8,526万9千円	府立学校において、医療的ケアが必要なために通学バスを利用できない等の理由により通学が困難な児童生徒の学習機会の保障を図る。 ○府立学校22校190人程度
地域ぐるみの学校安全体制 整備推進事業費補助金	1,238万3千円 1,238万3千円 1,238万3千円	学校安全ボランティア（スクールガード）を活用した効果的な安全体制を整備し、地域との連携を重視した学校安全に関する取組みを行う市町村を支援する。
府立学校老朽化対策費 《 拡 充 》 《 一部知事重点事業 》	31億6,071万円 11億5,189万2千円 5億3,106万9千円	老朽化した府立学校施設の改築・改修等を計画的に行い、良好な教育環境を提供する。 ○寝屋川高等学校改築実施設計 ○改築基本構想策定（旭高等学校・東住吉高等学校）《新規》 ○普通教室等の内装リニューアル《新規》 ○府立学校特別教室等空調設備整備《新規》 など 【28ページ 主要事業8 参照】
府立学校施設・ 設備改修費	7億32万9千円 7億9,164万4千円 6億8,813万4千円	府立学校の施設・設備の改修や補修を行い、良好な教育環境の確保を図る。 ○福祉のまちづくり関連整備 ・エレベータ設置工事 ・スロープ、手すりの設置、障がい者用トイレの設置

事業名	事業費	事業内容の説明
府立学校施設設備 緊急改修事業費	11億4,299万3千円 9億9,525万5千円 8億7,919万3千円	府立学校施設設備の危険・不具合箇所のうち、生徒の安全を守る上で特に緊急度の高いものについて改修を行う。 ○体育館床改修 高校2校、支援学校1校 ○プール改修 高校8校、支援学校4校 等
府立学校施設長寿命化 整備事業費	86億5,113万3千円 68億2,949万5千円 50億9,701万3千円	「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」及び「府立学校施設長寿命化整備方針に基づく事業実施計画（令和3年3月策定）」により、学校施設の長寿命化（築後70年以上）を推進し、維持・更新経費の軽減・平準化を図るため、劣化度調査の結果等を基に学校・棟単位で計画的な改修等を実施する。 ○対象校 高校86校、支援学校27校
高等学校教育環境 改善事業費	9億6,712万7千円 9億5,145万1千円 9億5,145万1千円	夏季休業期間を中心に府立高校において行われている多様な取組みの教育効果を高めるとともに、さらなる教育環境の改善を図るため、普通教室等に導入した空調機の更新と維持管理等を行う。 ○契約手法 一括業務委託方式 契約期間 2018（H30）～2041（R23）年度
府立学校維持管理費	65億8,223万4千円 65億3,795万円 64億3,643万6千円	府立学校における維持管理運営経費 ○高校 144校（R7：146校） ○支援学校 45校・2分校
スクールサポートスタッフ 配置事業費	1億4,985万3千円 1億4,985万3千円 1億4,985万3千円	教員の業務補助のために、公立小・中学校において、教員業務支援員等を配置する市町村（政令市を除く）への補助等を行う。
大阪府育英会助成費	5億7,340万7千円 5億8,449万5千円 5億5,393万1千円	教育の機会均等を図るため、（公財）大阪府育英会が行う奨学金貸付事業等に対し助成を行う。 ○運営補助金 総額566,782千円
学習環境改善事業費 《知事重点事業》	16億6,837万4千円 3億4,683万6千円 3億4,683万6千円	府立学校のトイレの洋式化を進め、学習環境の改善を図る。 【28ページ 主要事業8 参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
大阪教育ゆめ基金積立金	1億1,388万円 1億87万8千円 1億9,937万6千円	大阪の子どもの確かな「学び」と「はぐくみ」を支えるため、広く寄附を呼びかけ、受領した寄附金を大阪教育ゆめ基金に積み立てる。 また、令和6年4月より高校等の教育活動等を寄附を通じて応援する仕組みを整えるために、ふるさと納税の対象である「大阪教育ゆめ基金」を活用して創設した「母校応援ふるさと納税制度」を通じて、寄附の増収を推進する。
A I 電話 対応 システム 事業 費 《 新 規 》	1,046万3千円 0 0	府民の利便性の向上、業務負担の軽減を図るため、A I 電話対応システムを導入し、府民からの電話問合せに対して、多言語対応で自動応答するとともに、文字起こしや録音、要約を作成する。 【30ページ 主要事業10 参照】
<p>＜⑦私立学校の振興＞</p> <p>私立高等学校等振興助成費 《 拡 充 》</p> <p>私立高等学校等生徒授業料支援補助金 (一部、大阪教育ゆめ基金活用) 《 拡 充 》 《 一 部 知 事 重 点 事 業 》</p> <p>私立幼稚園振興助成費</p>	<p>432億9,601万3千円 392億7,430万5千円 394億6,934万円</p> <p>137億9,157万9千円 279億3,580万2千円 254億2,432万5千円</p> <p>50億5,602万7千円 61億3,683万2千円 59億670万円</p>	<p>私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図るため経常費助成を行う。</p> <p>○一人当たりの補助単価（対前年度比） 高等学校（全日制） 365,600円（+15,300円） 中学校 361,096円（+72,521円） 小学校 331,750円（+67,315円） 【32ページ 主要事業12 参照】</p> <p>私立高等学校（通信制含む）及び私立専修学校高等課程に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を保障するため、授業料支援補助を行う。 なお、所得や世帯の子どもの人数に制限なく、自らの可能性を追及できる社会の実現等に向け、私立高等学校等の授業料の完全無償化を全学年で実施。 【31ページ 主要事業11 参照】</p> <p>また、高校等の教育活動等を寄附を通じて応援する仕組みを整えるために、ふるさと納税の対象である「大阪教育ゆめ基金」を活用して、「母校応援ふるさと納税制度」を実施する。</p> <p>【一人当たりの補助単価】 ○授業料支援補助金 〔全日制〕 ・標準授業料 63万円 補助単価 172,800円（保護者負担 0円）</p> <p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立幼稚園の健全な発展に資するため、経常費助成を行うとともに、特別支援教育事業などに対し助成を行う。</p> <p>【一人当たりの補助単価】※単価は仮単価 ○経常費助成（学校法人立） 一般助成 215,844円（R7） 208,766円 3歳児特別助成 13,500円（R7） 13,500円 ○私立幼稚園特別支援教育助成 総額 1,685,208千円 ○私立幼稚園預り保育助成事業 総額 248,070千円 ○キンダーカウンセラー事業助成 120園 42,000千円</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
施設型給付費等負担金	163億8,597万3千円 145億4,558万7千円 156億4,351万3千円	子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設に係る施設型給付費及び特定施設型給付費の支給に要する費用を負担する。
子育て支援施設等利用給付費負担金	13億8,312万3千円 18億2,170万9千円 17億3,212万7千円	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、私学助成園の保育料等の給付に要する費用、及び幼稚園で実費徴収されている食事の提供に要する費用の一部を負担する。 ○子育て支援施設等利用給付費負担金 1,332,486千円 ○実費徴収に係る補足給付事業 50,637千円
私立専門学校授業料等減免事業費	78億3,732万5千円 87億4,826万9千円 69億2,597万6千円	多数の子等の教育費を負担している家庭及び経済的理由により子等の教育費の負担を求めることが極めて困難な状況にある家庭に対して、質の高い教育を実施する私立専門学校における修学の支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減する。 ○対象校 145 校 ○対象者 ・住民税非課税世帯及びこれに準する世帯（約380万円未満）の生徒 ・世帯収入が600万円程度までで、工業・農業分野の学科で学ぶ生徒 ・多子世帯（扶養される子供が3人以上）の生徒（所得制限なし）

教育庁 令和7年度一般会計補正予算案の概要

担 当：教育総務企画課
 担当者：予算グループ 小寺、岩倉
 内 線：3469
 直 通：06-6944-6049

一般会計	第7号補正予算額	32億8,193万5千円
	※第8号補正予算額	▲166億1,532万9千円
	補正前予算額	6,192億758万1千円
	補正後予算額	6,058億7,418万7千円

※ 第8号補正予算額については、定例的な各種事業費の増減に係るもの。

第7号補正予算案の概要

〔 一 般 会 計 〕

上段 補正額

中段 補正前予算額

下段 補正後予算額

事業名	事業費	事業内容の説明
【国経済対策】 GIGAスクール 構想加速化基金事業費	30億4,591万7千円 0 30億4,591万7千円	令和2～3年度に整備した「1人1台端末」について、GIGAスクール構想第2期を念頭に、令和6年度から5年程度をかけて端末を計画的に更新するとともに、端末故障時のための予備機の整備も進めるために、必要な経費の積み立てを行う。 ○対象：公立の小学校、中学校、義務教育学校、 支援学校（小学部・中学部） ※入出力支援装置のみ 公立の高等学校、支援学校（高等部）
【国経済対策】 高等学校等教育改革 促進基金積立金	6,000万円 0 6,000万円	国から令和7年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った、高等学校における産業イノベーション人材の育成など、緊要性のある取組みを実施するために必要な経費を積み立てる。

令和8年度 教育庁予算（案）の主な事業

第2次教育振興 基本計画項目	主な事業		予算額(千円)	備考
【基本方針1】 確かな学力の定着と 学びの深化	① 小学生新学力テスト事業費		313,606	
	② 中学生学びチャレンジ事業費		382,822	
	③ 市町村立学校スマートスクール推進事業費		6,934	
	④ 府立学校スマートスクール推進事業費	拡充	4,072,349	29ページ 主要事業9
	⑤ GIGAスクール構想加速化基金事業費		3,955,348	
	⑥ おおさかグローバル人材育成事業費(教育振興事業) (生成AI活用事業など)	拡充	370,900	
	⑦ 英語教育推進事業費 (姉妹校交流支援、高校生大使派遣プロジェクトなど)	拡充	741,076	24ページ 主要事業4
	⑧ グローバルリーダーズハイスクール支援事業費		26,244	
	⑨ 府立高等学校再編整備事業費 (商業系・農業高校、学びの多様化学校など)	拡充	1,333,712	22ページ 主要事業2 27ページ 主要事業7
	⑩ 工業系高等学校新校整備事業費		2,241,204	
	⑪ 知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費		50,659	
	⑫ 障がいのある生徒の高校生活支援事業費		140,469	
	⑬ 日本語指導推進事業費(小中学校)	拡充	81,142	
	⑭ 日本語教育学校支援事業費 (日本語指導拠点校整備など)	拡充	130,291	23ページ 主要事業3
	⑮ 府立図書館運営費		1,225,592	
	⑯ 府立学校入学者選抜等デジタル化推進事業費	拡充	106,288	
	⑰ 不登校等対策支援事業費	拡充	254,705	27ページ 主要事業7
【基本方針2】 豊かな心と 健やかな体の育成	① いじめ・虐待等対応支援体制構築事業費		15,171	
	② 課題を抱える生徒フォローアップ事業費	拡充	69,003	27ページ 主要事業7
	③ ヤングケアラー支援体制強化事業費		74,788	
	④ スクールカウンセラー配置事業費	拡充	1,069,106	27ページ 主要事業7
	⑤ スクールソーシャルワーカー配置事業費		76,243	27ページ 主要事業7
	⑥ 教育総合相談事業費		32,318	
	⑦ SNS活用相談体制整備事業費		30,772	
	⑧ 文化財保護管理費	拡充	173,710	
	⑨ 学校給食実施費	拡充	24,461,480	
	⑩ 地域クラブ活動体制整備等事業費	拡充	349,024	
【基本方針3】 将来をみすえた自主性 ・自立性の育成	① 教育庁ハートフルオフィス推進事業費		63,656	
	② 部活動指導員等配置事業費	拡充	164,495	
【基本方針4】 多様な主体との協働	① 教育コミュニティづくり推進事業費		58,084	
	② 広報強化推進事業費	拡充	446,209	21ページ 主要事業1
	③ 府立学校産学官共創教育モデル事業費	新規	198,000	26ページ 主要事業6
	※【基本方針2】の②～⑤の事業も【基本方針4】に該当(再掲)		1,289,140	

第2次教育振興 基本計画項目	主な事業		予算額(千円)	備考
【基本方針5】 力と熱意を備えた教員 と学校組織づくり	① 教員確保事業費	新規	22,449	
	② 教職員資質向上方策推進事業費		60,150	
	③ 学校経営推進事業費	拡充	63,386	25ページ 主要事業5
	④ 校長マネジメント推進事業費		206,534	
	⑤ 府立学校教育ICT化推進事業費		1,379,062	
	⑥ 府立学校働き方改革推進事業費		17,888	
	⑦ 災害時学校支援体制構築事業費	新規	1,237	
	※【基本方針2】の⑩、【基本方針3】の②の事業も【基本方針5】に該当(再掲)		513,519	
【基本方針6】 学びを支える環境整備	① 就学支援金関連事業費	拡充	69,186,505	31ページ 主要事業11
	② 知的障がい支援学校新校整備事業費		3,528,158	
	③ 市町村医療的ケア実施体制サポート事業費		63,034	
	④ 医療的ケア通学支援事業費		971,649	
	⑤ 府立学校老朽化対策費 (内装リニューアル、旭・東住吉改築基本構想策定など)	拡充	3,160,710	28ページ 主要事業8
	⑥ 府立学校施設・設備改修費		700,329	
	⑦ 府立学校施設設備緊急改修事業費		1,142,993	
	⑧ 府立学校施設長寿命化整備事業費		8,651,133	
	⑨ 高等学校教育環境改善事業費		967,127	
	⑩ スクールサポートスタッフ配置事業費		149,853	
	⑪ 大阪府育英会助成費		573,407	
	⑫ 学習環境改善事業費(府立学校トイレ改修)		1,668,374	28ページ 主要事業8
	⑬ 大阪教育ゆめ基金積立金		113,880	
	⑭ AI電話対応システム事業費	新規	10,463	30ページ 主要事業10
【基本方針7】 私立学校の振興	① 私立高等学校等振興助成費	拡充	43,296,013	32ページ 主要事業12
	② 私立高等学校等生徒授業料支援補助金	拡充	13,791,579	31ページ 主要事業11
	③ 私立幼稚園振興助成費		5,056,027	
	④ 施設型給付費等負担金		16,385,973	
	⑤ 子育て支援施設等利用給付費負担金		1,383,123	
	⑥ 私立専門学校授業料等減免事業費		7,837,325	

担 当 教育振興室高校改革課（共生・魅力発信グループ）
 担当者 志村・梅村
 内 線 3285 直通 06-4397-3609

府立高等学校における広報強化推進事業費《拡充》

【事業目的】

府立高校改革アクションプランの柱の一つである「広報改革」として、府立高校のプロモーション力の強化や魅力発信の支援を行い、中学生等が自分に合った学校選びを行える環境を整備する。

【当初予算額】 446,209 千円（前年度 13,160 千円）
 （債務負担行為（令和 8 年度～令和 9 年度）265,870 千円）

【事業内容】

●域内横断型プロモーション活動支援（269,170 千円）《新規》

府教育庁が学校に対して、下記支援を行い、府立高校各校のプロモーション力強化を実現する。

〈支援 1〉プロモーションアドバイザー業務

府立高校が行うプロモーション活動全般に対するコンサルティングとして、管理職や広報担当教員に対するスーパーバイズ、新たな広報手法の導入支援、教員研修の企画・運営などを実施する。

〈支援 2〉プロモーション支援業務

学校ホームページやリーフレットなどの各種広報資料の原案作成、府立高校間での好事例共有などを行うためのポータルサイトの管理・運営などを実施する。



●府立高校広報活動費（153,000 千円）《新規》

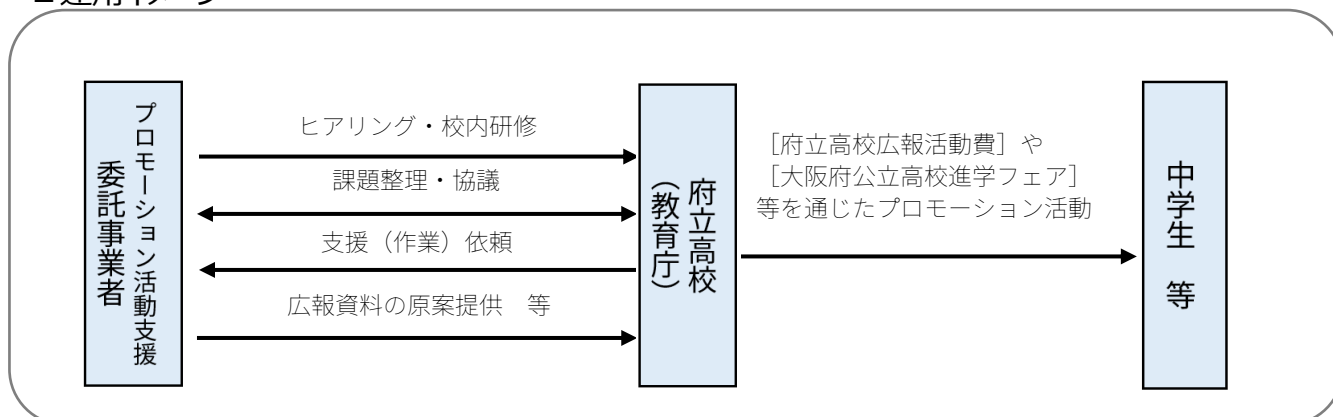
学校毎の広報活動に必要な予算を措置し、各校のおかれる状況や地域性などを加味した戦略的な広報活動を実現する。



●大阪府公立高校進学フェア（24,039 千円）《拡充》

SNS 等を積極的に活用したプロモーションの実施や特設ブースなどの新たなコンテンツを導入し、魅力あるフェアの内容に発展させ、より多くの中学生等が参加することをめざす。

■運用イメージ



担 当 教育振興室高校改革課（実業教育グループ）
 担当者 大中・橋詰
 内 線 3429 直通 06-6944-6369

府立高等学校再編整備事業費（商業系高校・農業高校）《新規》 【知事重点事業】

【事業目的】

グローバル化やデジタル技術の進展など、急速に変化する時代に対応できる人材の育成にむけた、今後の商業教育・農業教育のあり方について検討し、教育活動の充実を図る。

【当初予算額】 32,932 千円

【事業内容】

（１）商業系高校の教育内容の充実 30,932 千円

今後の商業教育のあり方について、大阪府学校教育審議会における審議をもとに、大阪から世界に向けて新たなビジネスを創造する意欲を育み、次世代の大阪の経済・産業の創り手・担い手の育成に向けたカリキュラム改編や、教育環境の充実にむけた検討を進める。

（参考）大阪府学校教育審議会における審議事項

- ・大阪の発展を担う人材育成に向けた商業系高校の役割について
- ・これからの時代に応じた商業教育を実現する教育内容や教育環境のあり方について



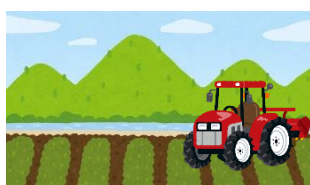
（２）農業高校未来社会対応化事業 2,000 千円

①今後の農業教育のあり方検討に関する有識者会議の設置

次世代の農業を支える人材育成にむけたカリキュラム改編にむけて、学識経験者や企業等の多様な視点からの意見を聴取する。

②生徒主体の農産物ブランディング活動の充実

自校の生産物等の付加価値を高める手法を習得することを目的に、企業等から商品企画等の専門人材を招聘し、生徒が農産物や加工食品に関するマーケティング調査や商品企画等の手法を学ぶ機会を創出する。



担 当 教育振興室高等学校課（生徒指導グループ）
 担当者 荒木・谷名
 内 線 3432 直通 06-6944-3858

日本語教育学校支援事業費 《拡充》【知事重点事業】

【事業目的】

大阪・関西万博後の大阪府の成長戦略（Beyond EXPO 2025）による外国人材受入れの加速化、共生の推進に伴い、府立高校において、外国につながる日本語指導が必要な生徒のさらなる増加が見込まれることから、日本語指導を行う拠点校の設置や生徒の学習、学校生活をサポートする人材を学校へ派遣する等により、各国から府立高校に集まる高校生の協働的な学びの充実を図る。

（参考）府立高校の日本語指導が必要な生徒数の推移（人）

R3	R4	R5	R6	R7
405	405	505	608	768

【当初予算額】 130,291 千円（前年度 17,067 千円）

【事業内容】



●日本語指導拠点校整備事業《新規》

「日本語指導が必要な生徒選抜実施校」8校のうち、府立大阪わかば高校を令和 10 年度から日本語指導の拠点校とし、必要な学びを提供できる環境を整備。

令和 8 年度は同校の施設設備の改修等を実施。

- ・拠点校には支援員を配置し、他校からの相談対応や支援情報の提供、教員研修等により、日本語指導が必要な生徒が在籍する他の府立高校を支援
- ・他校に在籍する生徒を含め、生徒の日本語能力試験資格取得等を支援

●教育サポーター派遣事業《拡充》

生徒の母語や母文化を理解する支援人材を「教育サポーター」として学校へ派遣。

「教育サポーター」は、

- ・教科学習の補助
- ・保護者懇談時の通訳
- ・母語での相談対応や助言、母文化の指導補助など、学校生活を幅広くサポート



これらの取組みにより、各国から府立高校に集まる高校生が、言語の壁を乗り越え、自らの希望する学びと進路の実現をめざす。

担 当 教育振興室高等学校課課（教務グループ）
 担当者 杉本、今井
 内 線 3431 直通 06-4397-4125

英語教育推進事業費（姉妹校交流支援事業・高校生大使派遣プロジェクト・教員の英語力向上事業）《拡充》【知事重点事業】

【事業目的】

2025 年の大阪・関西万博を契機とし、より一層グローバル化が見込まれる中、臆さず、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとするマインドを備え、国内外で活躍する人材を育成する。また、本取組みを万博のレガシーとして、大阪の高校生の英語力向上の取組みのさらなる推進につなげていく。

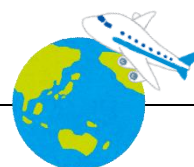
【当初予算額】 501,430 千円（前年度 265,838 千円）

【事業内容】

＜事業 1＞ 姉妹校交流支援事業《継続》（367,166 千円）

令和 7 年度から 9 年度にかけて、全府立高校等が海外の学校と姉妹校提携を締結するとともに、生徒が姉妹校を訪問し、海外の高校生と英語でのコミュニケーションをとる交流を実施することで、生徒の英語学習の意欲や英語力の向上を図る。

また、生徒が姉妹校との交流において自信を持って英語でコミュニケーションを図ることができるよう、授業内外において、AI を搭載した英語学習ツール「BASE in OSAKA」を活用し、英語を話す練習を行うことで、姉妹校との交流に必要な英語を話す力の基礎を身に付ける。



＜事業 2＞ 高校生大使派遣プロジェクト《新規》（105,844 千円）

府立高校生が、万博を契機に大阪府とつながりを持ち、次世代産業等に関する先進的な取組みを行っている国等を「高校生大使」として訪問し、その国の取組みを学ぶとともに、学んだことを帰国後他の府立高校生に普及するなどの取組みを行うことにより、国際的視野を持ち、今後の大阪の発展の中心として活躍する人材を育成する。



＜事業 3＞ 教員の英語力向上事業《新規》（28,420 千円）

府立高校の英語教員を対象に、国内外における研修プログラムを実施し、指導力及び英語力の向上を図ることで、高度な英語力と高い指導力を兼ね備え、府立高校の英語教育を牽引する教員を育成する。



担 当 教育振興室高等学校課（学校経営支援グループ）
 担当者 橋爪 田中 蔵戸
 内 線 3427 直通 06-6944-6885

学校経営推進事業費（学校魅力化推進費）《新規》【知事重点事業】

【事業目的】

将来の大阪を担う子どもたちの「良さ」や「可能性」を最大限に発揮・伸長できる教育環境の実現のために、自校の強みや魅力を大幅に向上させ、大阪・関西万博後の大阪府の成長戦略（Beyond EXPO 2025）の方向性に合致し、高い効果の見込まれる事業（魅力化プロジェクト）を提案する府立高校へ新たな支援を行う。

【当初予算額】 37,791 千円（事業運営費等）

（債務負担行為（令和 8 年度～令和 9 年度）234,040 千円）

※令和 9 年度事業（魅力化プロジェクト）採択数：10 校程度を予定

【事業内容】

○令和 8 年度に「魅力化プロジェクト」の募集・審査を行い、高い効果の見込まれる事業を提案する学校に対し、1 校あたり 2,000 万円を上限に令和 9 年度予算を措置する。

また、事業の効果を十分に発揮・持続できるよう、全国の自治体先進事例に携わるアドバイザーを配置し、伴走支援を実施する。

＜学校取り組み例①＞次世代モビリティ産業を支える人材育成

モビリティ工学、都市計画、商業、経済、情報技術などの多様なカリキュラムを展開し、これまで培ってきた工業分野と商業分野の両方の強みを生かして、モビリティ産業の就職に強い学校づくりをめざす。



＜学校取り組み例②＞地域の災害対応力強化に資する防災教育の展開

防災 VR 体験ができる環境を整え、「自助」「共助」「公助」の重要性を学び、防災意識を高め、地域防災の担い手を育成する。また、気象庁、企業、NPO、自治体等と連携した AI×ドローン×IoT による次世代避難所運営を企画し、地域の災害対応力を強化。



※令和 9 年度から令和 13 年度までの 5 か年で府立高校 50 校程度への支援を予定

担 当 教育振興室高校改革課（実業教育グループ）
 担当者 大中・中山
 内 線 3429 直通 06-6944-6369

府立学校産学官共創教育モデル事業費《新規》【知事重点事業】

【事業目的】

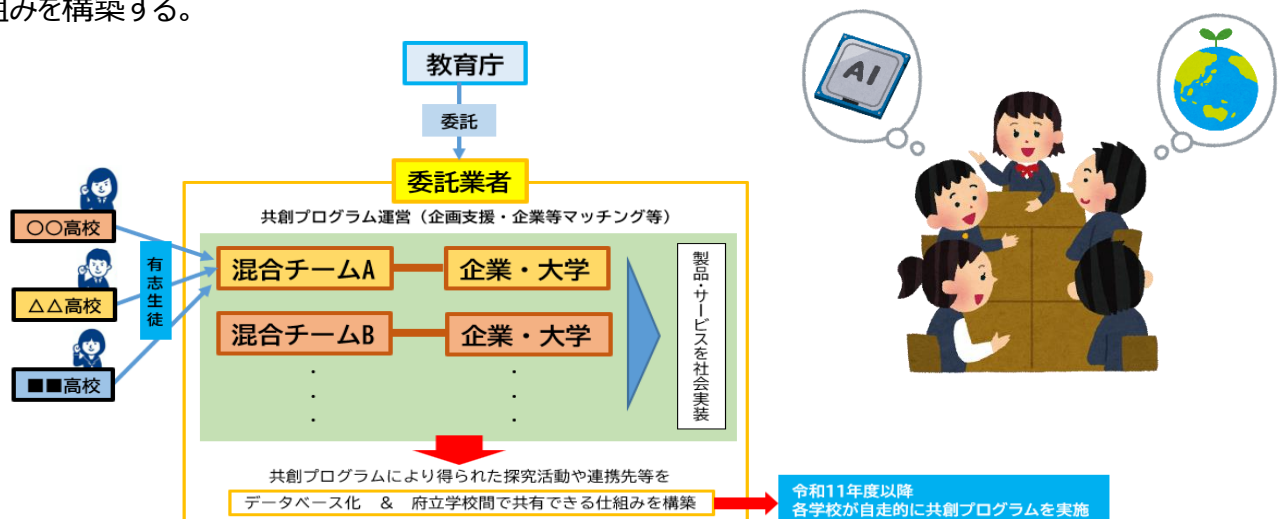
大阪・関西万博における催事の企画運営等の実施を通じて得られた、学校の枠を超えた協働によって新たな価値を創り出すことの意義や、最先端技術に触れた経験を未来につなげるとともに、企業や大学等との連携のもと高校生が生成 AI や仮想空間（メタバース空間）などの先端技術を用いて取り組む生徒主体の探究的教育活動を推進する。

【当初予算額】

198,000 千円（債務負担行為（令和 8 年度～令和 10 年度） 396,000 千円）

【事業内容】

- 大阪・関西万博での活動における教育的成果を継承・発展させ、府立学校の生徒が学校の枠を超えてチームを組み、地域・企業・大学とともに「自分たちの考える理想の未来」の実現にむけた商品やサービスの開発・製作等に取り組む「共創プログラム」を実施する。
- 本事業の成果等をデータベース化し、事業終了後に各学校における探究活動等で活用できる仕組みを構築する。



令和 8 年度 (1 年め)	令和 9 年度 (2 年め)	令和 10 年度 (3 年め：最終)
<ul style="list-style-type: none"> ・探究テーマ創出ワークショップ ・プロジェクトチーム編成 ・テーマ別連携機関決定 ・商品やサービス企画案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術等活用による企画案の具体化・試作 ・意見交流を通じた試作品・企画のブラッシュアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発品・サービスの社会での活用を意識した検証 ・事業終了後に活用できる本事業の成果等をまとめたデータベース等のシステムを構築
各年度において成果報告会等の意見交流イベントを開催		

	【小中学校に関すること】	【高等学校に関すること】	【学びの多様化学校に関すること】
担 当	市町村教育室小中学校課 (生徒指導グループ)	教育振興室高等学校課 (生徒指導グループ)	教育振興室高校改革課 (教育改革推進グループ)
担当者	西井・雑賀	今谷・荒木・中野・谷名	古川・三部
内 線	3488	3432	3287
直 通	06-6944-3819	06-6944-3858	06-4397-3589

大阪府不登校支援パッケージ 2026

～不登校児童・生徒への包括的な支援の充実～《拡充》【知事重点事業】

不登校の児童・生徒に対する支援については、学齢や状態によって様々。このため、府教育庁として、支援をパッケージ化して取り組む。

【事業目的】

不登校となる時期が低年齢化していることから、小学校段階からの継続した、包括的な取り組みを行う。
様々な状態にある児童・生徒に対応するためにその状態に応じた支援方策を重層的に整える。

【当初予算額】 1,562,577 千円（前年度 947,921 千円）

【事業内容】

誰もが安心して学べる魅力ある学校づくり		すべての子どもが学びへアクセスできる環境整備	
児 童 ・ 生 徒 の 状 態			
○不登校未然防止 ○不登校傾向		○登校はできるが、 教室に入りづらい	
○登校できないが、 外出はできる		○外出が難しい	
小学校 中学校	①スクールカウンセラー 配置 R8:1,069,106千円 (R7:596,011千円) 政令市を除く全小中学校 中学校の配置回数 R7:年35回⇒R8:年35回 小学校の配置回数 R7:年12回⇒R8:年35回 <div>拡充</div>	③校内教育支援ルーム への支援人材配置 補助 R8:199,770千円 (R7:199,669千円) R7:251校⇒R8:264校 <div>拡充</div>	⑤府不登校 支援センター (通所支援) (府教育C内) R8:34,860千円 (R7:19,388千円) ※上記予算額は、オンラ イン支援・メタバス 支援含む。 内容:通所支援等に対 応するためのカウ ンセラー、支援員 などを配置 <div>拡充</div>
	②スクールソーシャル ワーカー配置補助 R8:76,243千円 (R7:75,233千円) <div>拡充</div>		⑤府不登校 支援センター (オンライン支援) ⑤府不登校 支援センター (メタバス支援) R8:20,075千円 ※メタバス空間の導入 経費のみ <div>新規</div>
市町村 ●スクールソーシャル ワーカー配置		●校内教育支援 ルームへの支援人材 配置	
●市町村教育支援 センター (通所支援)		●アウトリーチ支援	
高校	①スクールカウンセラー 重点配置 R8:26,021千円 (R7:25,858千円)	④居場所づくり R8:14,611千円 (R7:14,611千円) R7:21校⇒R8:21校 ※国庫事業6校をR8～府単 独事業として実施	⑥学びの多様化学校 大阪府教育センター内 に大阪府教育センター 附属高等学校窓明分 校 (仮称) を設置 R8:93,662千円 <div>新規</div>
	②スクールソーシャル ワーカー配置 R8:28,229千円 (R7:17,151千円) 複数校配置型から拠点校 配置型に変更 <div>拡充</div>	⑥府不登校 支援センター (通所支援) (府教育C内)	⑥府不登校 支援センター (オンライン支援)

新規不登校者の減少と不登校の児童・生徒の学びの継続をめざす

担 当 施設財務課（施設管理グループ）
 担当者 附野
 内 線 6916 直通 06-6944-6916

府立学校の学びを支える環境整備《拡充》【知事重点事業】

〔 府立学校老朽化対策費
 学習環境改善事業費 〕

【事業目的】

- （１）老朽化した府立学校施設の改築・改修等を計画的に行い、良好な教育環境を提供する。
- （２）府立学校のトイレの洋式化を進め、学習環境の改善を図る。

【当初予算額】 4,829,084 千円（前年度 1,498,728 千円）

【事業内容】

（１）府立学校老朽化対策費 3,160,710 千円（前年度 1,151,892 千円）《一部新規》

- 寝屋川高校改築実施設計
- 旭・東住吉高校改築基本構想策定《新規》
- 普通教室等の内装リニューアル《新規》
- 府立学校特別教室等空調設備整備《新規》

（PFI に向けた仕様書作成、美術教室・書道教室・食堂飲食スペース・厨房等未設置箇所への空調設備整備） など

（寝屋川高校新校舎イメージ）



（内装リニューアル実施教室）



（２）学習環境改善事業費 1,668,374 千円（前年度 346,836 千円）

- 生徒の学習環境の改善のみならず、災害時の備えのためにも、令和 8 年度中にトイレの洋式化率 92%以上を達成する。



担 当 教育総務企画課（スマートスクール推進グループ）
 担当者 守友
 内 線 3405 直通 06-6944-8754

府立学校スマートスクール推進事業費《拡充》

（生徒 1 人 1 台端末整備事業費）

【事業目的】

1 人 1 台端末の活用促進及び好事例の創出を図りつつ、ICT を活用した情報活用能力の向上、主体的・対話的で深い学びの実現のために、児童生徒 1 人 1 台の端末を整備するとともに、取り巻く ICT 環境の整備と教員や児童生徒への支援の充実を図る。

【当初予算額】 2,664,381 千円（前年度 2,108,598 千円）

【事業内容】



GIGA スクール構想第 1 期（令和 3 年度）に整備した児童生徒 1 人 1 台端末等が更新時期を迎えることから、第 2 期においても保護者負担が生じないよう府が継続して整備を行う。

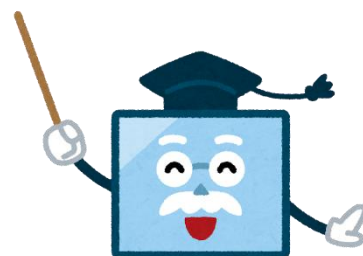
また、端末の故障時等に児童生徒の学びを止めない観点から、予備機の整備も一体的に進める。

○学習指導要領の確実な実施に向けた端末を用いた教育実践
 （実践事例）

- ・オンラインによる話し合い活動の充実。理解度に応じて授業を調整。
- ・自宅等におけるデジタル課題の作成、発表活動の充実。
- ・動画教材を活用した反転学習。 など

○感染拡大や災害発生時等の影響による臨時休業等への対応
 充実したオンラインを活用した学びの保障の提供

○府立学校の ICT を活用した学習環境の提供
 児童生徒への学習支援方法の多様化＝個に応じた指導の充実



（調達予定端末等台数）

高校：（第 1 期）117,269 台 ⇒（第 2 期）110,028 台

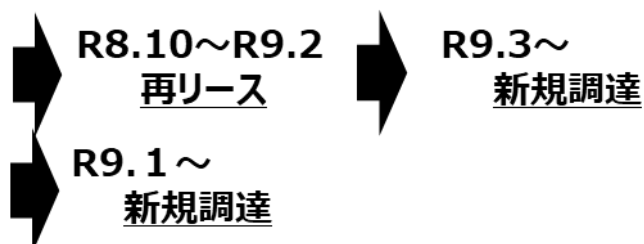
支援：（第 1 期）10,583 台 ⇒（第 2 期）12,177 台



【スケジュール】

- ①府立高校(132校) 端末 (R3.10～R8.9)
- ②旧市立高校 端末・充電保管庫 (R4.3～R8.9)
- ③府立高校(132校) 充電保管庫 (R4.3～R8.9)

- ④R2調達支援学校及び富田林中学（再リース）（R7.3～R9.1）
- ⑤R3調達支援学校及び富田林中学（R4.1～R9.1）



担 当	教育総務企画課（教育政策グループ）	教育振興室高等学校課（学事グループ）
担当者	佐々木	門野
内 線	3399	3419
直 通	06-6944-8039	06-6944-6887

AI 電話対応システム事業費《新規》

【事業目的】

社会全体の ICT 化が進展する中、府民からの問合せに対し、AI 電話対応システムを導入し、府民の利便性の向上及び職員の事務作業の軽減を図り、業務のデジタル化のさらなる推進につなげていく。

【当初予算額】 10,463 千円

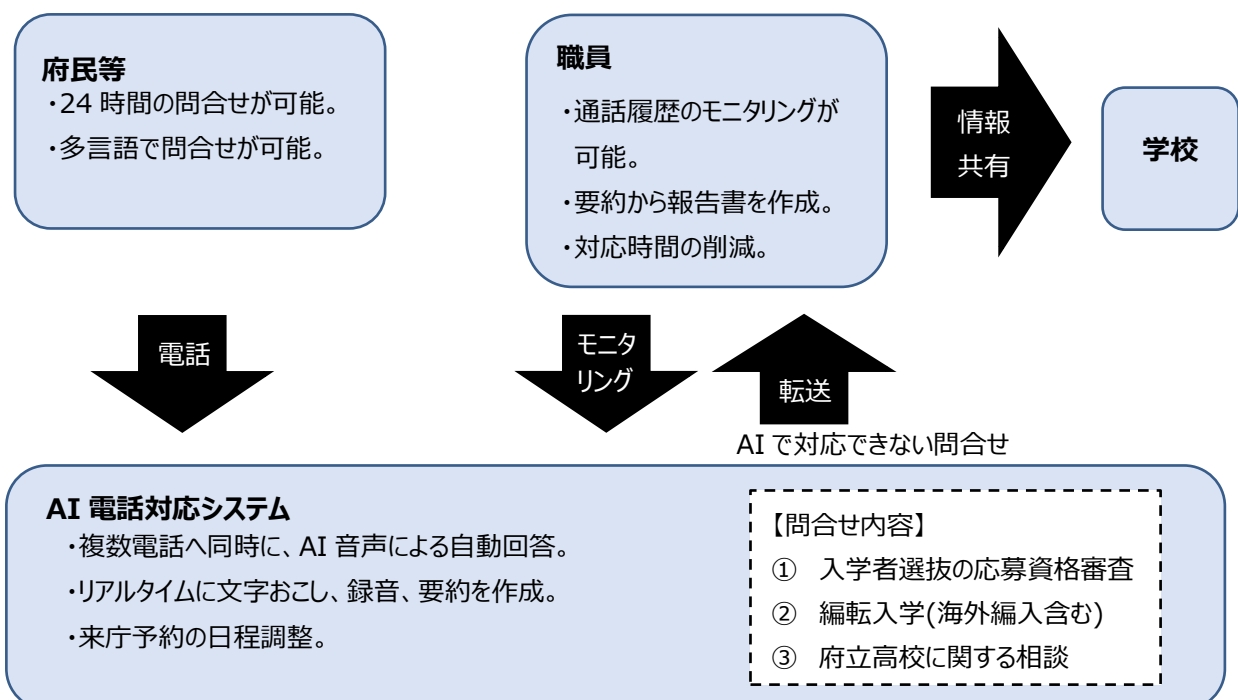
【事業内容】

AI 電話対応システムを導入することにより、府立高校に関する府民からの問合せ（※）に対し、24 時間体制で自動応答を行うとともに、多言語対応や来庁予約の日程調整を可能とし、府民等の利便性の向上を図る。

また、AI 電話対応システムがリアルタイムに文字おこしを行い、要約を作成することにより、報告書作成の業務負担の軽減につなげる。

※「入学者選抜の応募資格審査」、「編転入学」、「府立高校に関する相談」について、年間あたり、高等学校課全体で電話対応に約 1,700 時間、報告書作成に約 600 時間を要している。

■ AI 電話対応システムのイメージ



担 当	施設財務課（歳入グループ）	私学課（小中高振興グループ）
担当者	都築	安井
内 線	3922	4857
直 通	06-6944-6914	06-6944-6956

高等学校等授業料無償化【知事重点事業】

私立高等学校等生徒授業料支援補助金《拡充》
 私立高等学校等就学支援事業費《拡充》
 公立高校生就学支援金等事業費《拡充》

【事業目的】

大阪の全ての子どもたちを対象に、所得や世帯の子ども的人数に制限なく、自らの可能性を追求できる社会の実現と、子育て世帯の教育費負担を軽減し、子育てしやすいまち・大阪を実現するため、令和8年度は全学年で高等学校等の授業料完全無償化を実施。

【当初予算額】 私立高校等 63,529,743千円（前年度50,211,497千円）

（授業料減免補助金、事務費、及び母校応援ふさと納税制度推進事業費を除き、就学支援金を含む）

公立高校 11,608,294千円（前年度11,666,892千円）

（事務費を除く）

【事業内容】

令和8年度から私立高校等の支給上限額が引上げられる国の高等学校等就学支援金と併せて、府が実施する授業料無償化制度への参画を選択した就学支援推進校（注）に対して、府の授業料支援補助金を交付することにより、私立高校等の授業料を無償化する。

なお、公立高校については、国の高等学校等就学支援金等により授業料を無償化する。

（注）生徒の授業料負担の軽減を図るとともに、学校の特色づくり、魅力づくりに積極的に取り組む私立高校等。学校の申請に基づき指定。

■ 就学支援推進校（私立高校等授業料無償化制度対象校）（令和8年2月1日時点）

- ・府内：127校（全日制93校、通信制12校、専修学校・各種学校22校）
- ・府外（近畿1府4県）：21校（全日制12校、通信制5校、専修学校・各種学校4校）

■ 段階的実施のイメージ

年度	R6 <移行期間※>	R7 <移行期間※>	R8 <制度完成>
3年生	無償 [R4入学]	無償（現高3 [R5入学]）	無償（現高2 [R6入学]）
2年生	現行 [R5入学]	無償（現高2 [R6入学]）	無償（現高1 [R7入学]）
1年生	現行 [R6入学]	現行（現高1 [R7入学]）	無償（現中3 [R8入学]）

※R6～R7年度の移行期間は経過措置あり。

担 当 私学課（小中高振興グループ）
 担当者 岡本
 内 線 4852 直通 06-6944-9274

私立小学校・中学校・高等学校経常費補助金 〔私立高等学校等振興助成費《拡充》〕

【事業目的】

私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立学校の健全な発展に資する。

【当初予算額】 43,295,697 千円（前年度 39,273,989 千円）

（事務費を除く）

うち、小中学校分 9,730,087 千円（前年度 7,698,530 千円）

【事業内容】

- ・私立高等学校・中学校・小学校に対し、私立学校振興助成法等に基づき、教育に必要な経常的経費のうち、人件費（役員等報酬は除く）・教育研究経費・管理経費・借入金等利息にかかる経費に対して補助金を交付する。
- ・令和 8 年度は、私立小中学校の助成について、財政再建プログラム(案)により実施していた、補助単価のカットを見直し、補助単価を引き上げる。

■ 補助単価の引き上げのねらい

将来の大阪の成長発展には次代を担う子どもたちへの投資が不可欠であり、大阪の子どもたちが様々な教育を受ける環境を整え、多様なニーズに応えていくことが重要という観点から、特色ある教育を展開している私立小中学校を支援するため、補助単価を引き上げる。

（参考）

① 補助単価の変遷

- ・H20 年度に策定した財政再建プログラム(案)に基づき、小中学校の補助単価の一定割合のカットを令和 7 年度まで継続。

学種	H20 年度～H25 年度	H26 年度	H27 年度～R 7 年度	R 8 年度
小中学校	補助単価 ▲25%	補助単価 ▲15%		カットなし
高等学校	補助単価 ▲10%	補助単価 ▲2%	カットなし	

② 補助単価

学種	生徒一人あたり補助単価（前年度比）
高等学校	365,600 円（+15,300 円）
中学校	361,096 円（+72,521 円）
小学校	331,750 円（+67,315 円）

教育庁 令和 8 年 2 月定例府議会提出予定議案の概要

1. 事件議決案（2 件）

件 名	概 要	所管課
大阪府立長野高等学校における食堂の使用及び自動販売機の設置に係る光熱水費に相当する負担金に関する債権放棄の件	<p>大阪府立長野高等学校における食堂の使用及び自動販売機の設置に係る光熱水費に相当する負担金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。</p> <p>件 数 1 件</p> <p>金 額 回収不能となった 5 1 万 2 9 3 円及び当該負担金に係る遅延損害金</p>	施 設 財 務 課
指定管理者の指定の件（教育委員会所管施設）	<p>(1) 大阪府立臨海スポーツセンター</p> <p>指 定 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 3 1 日まで</p> <p>指定する団体 南海ビルサービス株式会社</p> <p>(2) 大阪府立中央図書館</p> <p>指 定 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで</p> <p>指定する団体 長谷工・大阪共立・TRCグループ</p>	保 健 体 育 課 ・ 地域教育振興課

2. 条例案（3件）

件 名	概 要	所管課
大阪府高等学校等教育改革促進基金条例制定の件	公立の高等学校等における教育改革の推進のための事業に要する資金を積み立てるため、高等学校等教育改革促進基金の設置、積立て、管理等について定める。 施行日：公布の日	高 校 改 革 課
大阪府立学校条例及び大阪府教育センター条例一部改正の件	<p>1 府立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の増減に伴い、府立学校の職員の定数を改定する。</p> <p>・高 等 学 校 〔改正前〕 9, 251人 〔改正後〕 9, 071人</p> <p>・特別支援学校 〔改正前〕 5, 530人 〔改正後〕 5, 697人</p> <p>施行日：令和8年4月1日</p> <p>2 府立高等学校再編整備計画に基づき、学びの多様化学校として大阪府教育センター附属高等学校窓明分校を設置する。</p> <p>3 大阪府立門真西高等学校及び大阪府立懐風館高等学校を廃止する。</p> <p>4 大阪府教育センターの事業として、大阪府教育センター附属高等学校窓明分校との関係及び協力に関することを追加する。</p> <p>施行日：規則で定める日</p>	教 職 員 人 事 課 ・ 高 校 改 革 課
府費負担教職員定数条例一部改正の件	市町村立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の増減並びに国の定数改善等に伴い、府費負担教職員の定数を改定する。	教 職 員 人 事 課

3. 報告（1件）

件 名	概 要	所管課
債権放棄報告の件（独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権）	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。</p> <p>件 数 158件</p> <p>金 額 19万6,902円及び当該共済掛金に係る遅延損害金</p> <p>専 決 日 令和8年1月21日</p>	保 健 体 育 課